

# 経営重要課題(マテリアリティ)

デンカグループは、経営計画「Mission 2030」の策定に際して、2030年までの中長期にわたるESG課題を分析・評価し、マテリアリティの見直しを実施しました。

## 1 ESG経営推進体制について

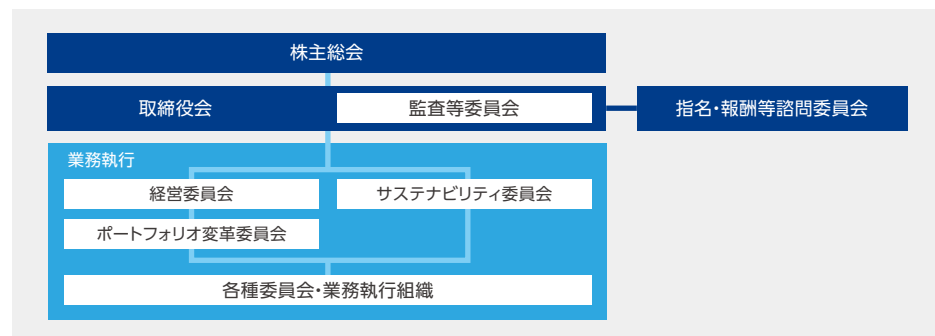
「サステナビリティ委員会(委員長:社長)」は、サステナビリティ(中長期的な持続性)を巡る課題に対して、執行部門による積極的・能動的な取り組みを監督するために、業務執行部門内に設置しています。社長を委員長、経営企画部担当役員を副委員長、管理部門担当役員を委員とし、オブザーバーとして委員を除く取締役が出席して、年5回開催します。

執行部門によるサステナビリティに関する取り組みと非財務目標KPI(重要業績評価指標)達成状況などを審議し、提言を行います。審議・提言の実施においては、会社の意思決定の透明性・公平性の確保と、実効的なコーポレートガバナンス実現の観点から、サステナビリティ課題への取り組みと経営戦略・経営課題などとの整合性を意識し、リスクおよび収益機会が事業活動に与える影響を考慮します。本委員会の審議結果は、取締役会に報告します。

また、「ポートフォリオ変革委員会(委員長:社長)」は、スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3つの要素をそなえた事業へ、ポートフォリオ変革を推進するために設置しました。CO<sub>2</sub>排出量、労働生産性といった指標を取り入れて、2030年までに「3つ星事業100%」を目指しています。



第一回サステナビリティ委員会(2023年7月10日)



## 2 見直しのプロセス

- ・デンカグループは、経営計画「Mission 2030」の策定に際して、2030年に向けた8年間の中長期にわたるESG側面での課題を分析・評価するとともに、マテリアリティの見直しを実施しました。
- ・新たなマテリアリティは、経営計画「Mission 2030」策定時に分析した「想定される世界」と「メガトレンド」における社会的責任を遂行するために重要な経営課題を明確にし、事業活動の個別の目標につなげる役割を果たしています。外部専門家の支援を得て社会課題項目の母集団(注)リストを評価・分析し、マテリアリティ・マップ(マテリアリティ・マトリックス)手法により選別した上で、経営計画策定のプロセスを経てマテリアリティとする14項目を特定し、2022年11月取締役会で決定しました。

(注:社会課題項目の母集団:世界経済フォーラム(WEF)グローバルリスク報告書(2022年版)、持続可能な開発目標(SDGs)、SASBスタンダード、CDP等のESG評価機関調査項目を分析し、23カテゴリ/333項目に分類したもの)

### デンカグループのマテリアリティ分析マップ

